

重点戦略1 人づくり戦略

◆めざすとちぎの将来像

未来を担う人材が育ち、女性や若者が輝く「とちぎ」

1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト

- ▶ 「とちぎ結婚サポーター制度」の創設
- ▶ 公立小中学校等の給食費負担軽減（県独自に中学校等を支援）など



▲ 学校給食の様子

2 女性・若者活躍応援プロジェクト

- ▶ アンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップの解消
- ▶ 若者等の多様な主体の参画による施策立案（官民共創）など



▲ 働く女性向けキャリアマネジメント講座の様子

3 未来を拓く人材育成プロジェクト

- ▶ 不登校対応の総合拠点（県立教育支援センター）の設置
- ▶ 県立学校体育館等への空調設備の整備など



▲ 体育館での活動の様子

重点戦略1 人づくり戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト



◀ こどもや子育てにやさしい栃木県
PRキャッチフレーズ・ロゴマーク

○ ① 縁結びムーブメント推進事業費

7,859万円 (生活文化スポーツ部)

- ▶ ◎広く県民が登録できる「とちぎ結婚サポーター制度」を創設し、県全体で結婚を応援する気運を醸成
 - ✓ 県公式LINEでの登録プラットフォームの構築
 - ✓ とちぎ結婚応援カード（とちマリカード）協賛店舗の拡大
 - ✓ とちぎ結婚支援センター公式インスタグラムの開設、ハッシュタグキャンペーンの展開
- ▶ ◎とちぎ結婚支援センターの会員登録を促進するため、20～30代女性を対象とした登録料割引キャンペーンを実施

○ ② 公立学校給食費負担軽減事業費

65億6,227万円 (教育委員会事務局)

- ▶ 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、公立小中学校等の学校給食費に対して助成
- ※国庫補助事業による公立小学校等分の支援に加え、県独自に公立中学校等分の支援や県立特別支援学校への上乗せ補助を実施

補助制度の概要 ▶

区分	補助上限額（1人当たり月額）	備考
国庫補助事業	市町立小学校等*1 5,200円（国1/2、県1/2）	実額全額まで 県単独で支援 (県10/10)
県単独事業	県立特別支援学校（小学部） 6,200円（国1/2、県1/2）	
	市町立中学校等*2 5,900円（県1/2、市町1/2）	
	県立特別支援学校（中学部） 実額全額（県10/10）	

*1義務教育学校の前期課程、*2義務教育学校の後期課程 を含む

③ こどもぎゅーっとちぎ推進事業費

15億5,423万円 (保健福祉部)

- ▶ 啓発コンテストや交流発信型親子イベントの開催など、「喜びのある子育て」推進キャンペーンを展開
- ▶ 少子化対策アドバイザーによる助言・提案活動を更に充実させ、県・市町・民間団体等の主体的な取組を後押し 若者会議
- ▶ 第2子以降の3歳未満児の保育料や第3子以降の3～5歳児の副食費に対して助成（第2子以降保育料等免除事業費 14億2,864万円）



▲ とちぎ子育て“ハッピーフェス”の様子

重点戦略1 人づくり戦略

◎：新規 ○：一部新規

1 こどもぎゅーっとちぎ実現プロジェクト (続き)

④ 幼稚園運営費補助金 4億6,475万円 (保健福祉部)

- ▶ 学校法人立幼稚園の運営に対して助成

◎ ⑤ 子育て世帯等向け空き家リフォーム支援事業費 2,500万円 (県土整備部)

- ▶ 子育て世帯等の住まい確保を支援するため、市町と協調し、空き家の改修に対して助成
(国・県・市町合わせて最大100万円を助成)

※「県版空き家バンク」のポータルサイトをR7年度中に開設し、県内の空き家情報を提供

⑥ 児童福祉施設整備助成費 2億822万円 (保健福祉部)

- ▶ 放課後児童クラブ等の整備に対して助成
〔R8年度〕放課後児童クラブ … 創設16か所、改築9か所 母子生活支援施設 … 創設1か所
児童家庭支援センター … 創設1か所

◎ ⑦ 児童虐待対応力向上事業費 4,441万円 (保健福祉部)

- ▶ 増加・複雑化する児童虐待に迅速かつ的確に対応するため、児童相談所に生成AIを活用した業務支援システムを導入
(R8年度中に運用開始)



◀ オレンジリボン
(児童虐待防止のシンボル)

◎ ⑧ こども食堂物価高騰対策緊急支援事業費 物価高騰対策 1億80万円 (保健福祉部)

- ▶ 食材料費等の高騰により影響を受けているこども食堂に対し、食事提供等に必要な経費を助成

2 女性・若者活躍応援プロジェクト

○ ⑨ カスタマーハラスメント防止対策推進事業費

1,859万円（産業労働観光部）

- ▶ ◎安心して働く職場環境づくりに向け、カスタマーハラスメント防止対策を総合的に推進
 - ✓ 動画・ポスター等による普及啓発
 - ✓ 県内事業者を対象とした相談窓口の設置
 - ✓ 専門家派遣による対策マニュアル策定支援

※R7年度2月通常会議にカスタマーハラスメント
防止条例案を提出予定

○ ⑩ とちぎ男性育休応援事業費

6,056万円（産業労働観光部）

- ▶ ◎男性従業員に1か月以上の育児休業を取得させた中小企業に対し、奨励金を支給（最大50万円）
※これまでの男性育休取得の裾野拡大を図る取組から、育休期間の長期化の促進・定着に向けた取組にシフト

○ ⑪ 女性から選ばれる「とちぎ」づくり推進事業費

1,409万円（生活文化スポーツ部）

- ▶ 性別による無意識の思い込み等に関する気づきや意識変革を促すため、デジタル・ラジオ広告や各種イベントでの啓発活動を展開
- ▶ 企業における女性登用のパイプライン構築を支援するため、キャリアの各段階に応じた研修を体系的に開催

○ ⑫ 共に創るとちぎ推進事業費

若者会議

495万円（総合政策部）

- ▶ 多様な主体がとちぎづくりに参画し、新たな魅力や価値を創造する官民共創の取組を推進
 - ✓ 企業・大学・県民等とのワークショップを通じた施策の立案
 - ✓ こども・若者からアイデアを募集して施策に反映する仕組みの導入

知事と若者が直接意見交換を行う▶
「とちぎ若者会議」



3 未来を拓く人材育成プロジェクト

⑬ 小・中・高校助成費

57億3,519万円（経営管理部）

- 私立学校の運営等に対して助成

○ ⑭ 第三期県立高等学校再編計画施設整備費

45億1,855万円（教育委員会事務局）

- 未来共創型専門高校*や中高一貫教育校の設置などに伴う施設整備を推進

[前期実行計画期間] R 6～11年度

[R 8年度] 学校統合に向けた設計・建築工事、◎フレックス・ハイスクールの設置に向けた改修工事 等

*農業、工業、商業など複数の職業系専門学科を併置し、他学科の科目も選択して学べる総合選択制専門高校のうち、学科横断的な学習を推進する高校

○ ⑮ 不登校総合対策推進事業費

4億1,140万円（教育委員会事務局）

ア 不登校対応の総合拠点の設置

- ◎誰一人取り残さない支援体制の構築に向け、「県立教育支援センター」を新設

[設置場所] 県総合教育センター [設置時期] R 8年10月（予定）

[主な機能] ✓ 不登校に関する調査研究や知見の普及

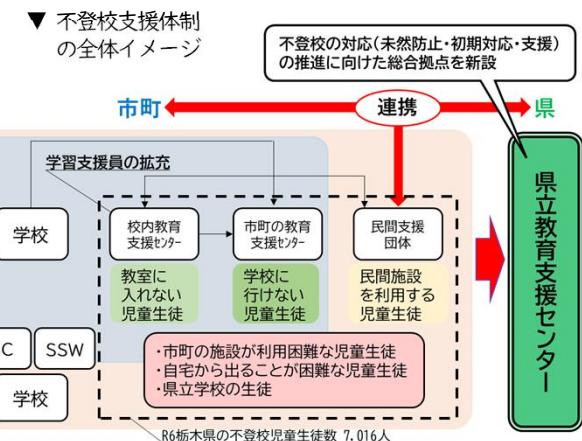
✓ 医療・福祉等の関係機関との連携体制の構築

✓ メタバース（仮想空間）を活用した支援

イ 学校における相談支援体制の充実

- よりきめ細かな支援を行うため、スクールソーシャルワーカーの配置人数を拡充

- 市町の校内教育支援センターの学習支援員配置に対して助成



○ ⑯ SNSを活用した相談事業費

999万円（教育委員会事務局）

- ◎学校現場におけるいじめの早期把握・早期対応に向け、SNS上にいじめ通報窓口を開設するとともに、相談員の配置や広告等による周知・啓発を実施

3 未来を拓く人材育成プロジェクト (続き)

◎ ⑯ 県立学校空調設備整備事業費

8億945万円 (教育委員会事務局)

- 児童生徒の安全・安心な学習環境を確保するため、県立学校の体育館や特別教室に空調設備を計画的に整備

〔整備方針〕	体育館	全ての高校・特別支援学校に1か所ずつ整備 (R8年度は全ての特別支援学校での整備を実施)
	特別教室	教室内で熱源を利用するなど、優先度の高い職業系実習室・理科室に整備

⑰ 特別支援学校校舎等整備費

6億5,689万円 (教育委員会事務局)

- 「特別支援教育の充実に向けた方針」に基づき、特別支援学校の教育環境を向上
 - ✓ 岡本特別支援学校における知的障害教育部門の新設
(R8年度) 新校舎整備の設計 等
 - ✓ 食堂棟の整備 (栃木・那須特別支援学校)
 - ✓ 生活訓練施設の改修、校舎のバリアフリー化

⑯ 高等学校等就学支援金等 ~授業料の負担軽減~

〈私立〉 82億2,343万円 (経営管理部)
〈県立〉 37億4,200万円 (教育委員会事務局)

- 収入要件を撤廃するとともに、私立高校生等の支給上限額を引き上げ (39万6,000円 ⇒ 45万7,200円)

⑰ 奨学のための給付金 ~授業料以外の教育費の負担軽減~

〈私立〉 2億9,671万円 (経営管理部)
〈県立〉 6億6,417万円 (教育委員会事務局)

- 対象世帯を中所得世帯まで拡充 (生活保護世帯・住民税非課税世帯 ⇒ 年収490万円程度までの世帯)

◎ ㉑ 高等学校教育改革促進事業費

2,534万円 (教育委員会事務局)

- 産学官が連携・協働して県立高校の教育改革を推進するため、県・市町・商工団体・大学等によるコンソーシアムを創設するとともに、拠点校における実践的な教育プログラムを開発
- ※ R7年度2月補正予算で国庫補助金を原資として積み立てた基金を活用